

第4回定例会

令和元年第4回幕別町議会定例会は、11月29日から12月20日までの22日間の会期で開催されました。
 今定例会では、町長が行政報告を述べたほか、条例制定や一部改正、補正予算の議案等が提出され、審議の結果、原案のとおり可決しました。
 一般質問では10人の議員が当面の行政課題について、町理事者に質問をしました。

条例を制定・改正

○幕別町債権管理条例

3つに分類される町の債権管理に関する事務処理基準を明確化し、町民負担の公平性を図るため条例を制定するもので、総務文教常任委員会に付託され、原案のとおり可決しました。

- ①「強制徴収公債権」…各種の税、介護保険料、保育所保育料など法律に滞納処分規定のある債権
- ②「非強制徴収公債権」…農業集落排水処理施設使用料など法律に滞納処分規定のない債権
- ③「私債権」…へき地保育所保育料、公営住宅使用料、学校給食費、水道使用料など私法上の原因によって発生する債権で法律に滞納処分規定のない債権

○幕別町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例

○職員の勤務時間及び休日休暇に関する条例の一部を改正する条例

平成29年5月に公布された「地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律」の施行に伴い、令和2年4月から「会計年度任用職員」制度が導入されます。
 この制度では、嘱託職員や臨時職員として任用されている職員の多くが「会計年度任用職員」に移行するため、「職員の給与、勤務時間その他の勤務条件は、条例で定める」としている地方公務員法に基づき、条例の制定および改正を行うもので、総務文教常任委員会に付託され、原案のとおり可決しました。

○地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う一般職非常勤職員に係る関係条例の整備に関する条例

「会計年度任用職員」制度の導入に伴い、幕別町職員定数条例などの関連条例について一括して改正を行うもので、総務文教常任委員会に付託され、原案のとおり可決しました。

○地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う行政事務の委託等に係る関係条例の整備に関する条例

地方公務員法の改正に伴い、特別職の非常勤職員の要件を「専門的な知識経験又は識見を有する者が就く職であって、助言、調査、診断等を行う者に限る」として、その任用について厳格化し、要件に該当しない職は「私人」と位置付けざるを得なくなりました。

これに伴い、(1)行政区の公区長は、行政区内の住民から代表として推薦のあった方を「公区長」と呼称し、町長は規則に定める事務を「依頼」とできると改め、(2)公営住宅等に置いていた管理人は、その管理に関する事務等を「委託」とできると改め、(3)交通安全指導員

は、私人への「業務委託」とするなど、行政事務の委託等に移行する職の整備に係る条例の一括改正と交通安全指導員設置条例の廃止を行うもので、総務文教常任委員会に付託され、原案のとおり可決しました。なお、議会として次の附帯決議を行いました。

◎附帯決議（抜粋）

「行政区制度」が抱える課題解決とともに、地域コミュニティによるまちづくりの今後の方向性を示すため、町民や関係団体等の意見を十分に聴取し、「行政区制度」のあり方の検討が必要であり、次の事項に留意し早期にかつ精力的に取り組まれるよう、強く求めるものである。

- 1 行政区制度のあり方の検討に向けたスケジュールを議会に早期に提示すること。
- 2 行政区制度のあり方の検討については、町民の理解が十分に得られる取組を講じること。
- 3 行政区制度のあり方の検討の取組状況について、適宜、議会に報告すること。

○幕別町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
 ○特別職の職員で常勤の者の給与に関する条例の一部を改正する条例

○幕別町議会議員の期末手当に関する条例の一部を改正する条例

令和元年8月の人事院勧告に基づき、一般職の給料月額（平均改定率0.1%）および勤勉手当（0.05月）の支給率の引き上げ、特別職および議会議員の期末手当（0.05月）の支給率の引き上げに伴い、所要の改正を行うもので、原案のとおり可決しました。

○幕別町災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例

令和元年8月「災害弔慰金の支給等に関する法律の一部を改正する法律」が施行され、災害援護資金の償還金の支払猶予および償還免除範囲の拡大について規定するとともに、それらを判断するため必要があると認めるときは、資産の状況等について調査することができるよう規定するなど、所要の改正を行うもので、原案のとおり可決しました。

○幕別町道路占用料に関する条例の一部を改正する条例
 ○幕別町都市公園等条例の一部を改正する条例

道路法では、道路管理者は道路の占有につき占用料を徴収することができるとされ、占用料の額の算定は、固定資産税評価額等を勘案するとされています。国は、平成30年度固定資産税評価額の評価替え等を踏まえ、令和2年4月から、本町においても所要の改正を行うものです。また、その占用料の額に準拠している都市公園等の使用料についても所要の改正を行うもので、原案のとおり可決しました。

その他の審議議案

○指定管理者の指定について

幕別町百年記念ホールの指定管理者を「特定非営利活動法人まくべつ町民芸術劇場」に指定し、指定期間を令和2年4月1日〜令和9年3月31日までの7年間とするもので、総務文教常任委員会に付託され、原案のとおり可決しました。

令和元年度補正予算を可決

一般会計などの補正予算について、原案のとおり可決しました。

| 会計 | 補正額 | 補正後の総額 | 主な補正内容 |
|---------|-----------|--------------|--------------------------------------|
| 一般 | 2億504万3千円 | 158億5452万1千円 | マイホーム応援事業補助金、障がい者支援費、町道管理委託料、給食材料費 他 |
| 国民健康保険 | △233万1千円 | 30億5966万2千円 | 人件費 他 |
| 後期高齢者医療 | 54万8千円 | 4億564万9千円 | 人件費 他 |
| 介護保険 | 168万4千円 | 27億2754万1千円 | 人件費 他 |
| 簡易水道 | 282万1千円 | 4億4445万3千円 | 人件費、電気料 他 |
| 公共下水道 | 327万1千円 | 10億150万7千円 | 人件費、電気料 他 |
| 個別排水処理 | 88万6千円 | 2億382万6千円 | 人件費 他 |
| 水道事業 | 503万7千円 | 8億8557万8千円 | 人件費 他 |

「行政区のあり方調査検討特別委員会」を設置

行政区制度全般に関わる事項を調査検討し、地域コミュニケーションによるまちづくりの活性化と充実を図ることを目的に、議長を除く全議員で構成する特別委員会を設置しました。委員長に中橋友子副議長、副委員長に岡本眞利子議員、幹事に小田新紀議員、小島智恵議員を選任しました。



行政区のあり方調査検討特別委員会（12月20日）

「第2期幕別町まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）」を協議

全員協議会を12月13日に開催し、次期総合戦略（令和2〜6年）の素案等について説明を受けました。議員からは、前計画期間の数値目標に対する進捗率、合計特殊出生率の結果に対する分析などについて質疑が行われました。

○第4回定例会（11月29日～12月20日）

■ 審議した議案

| 議 件 名 | 結 果 | 議 件 名 | 結 果 |
|---|----------------------------|---|-------------|
| 幕別町債権管理条例 | 総文付託(11/29) 原案可決(12/20) | 令和元年度幕別町簡易水道特別会計補正予算(第3号) | 原案可決(11/29) |
| 幕別町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例 | 総文付託(11/29) 原案可決(12/20) | 令和元年度幕別町公共下水道特別会計補正予算(第3号) | 原案可決(11/29) |
| 職員の勤務時間及び休日休暇に関する条例の一部を改正する条例 | 総文付託(11/29) 原案可決(12/20) | 令和元年度幕別町個別排水処理特別会計補正予算(第1号) | 原案可決(11/29) |
| 地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う一般職非常勤職員に係る関係条例の整備に関する条例 | 総文付託(11/29) 原案可決(12/20) | 令和元年度幕別町水道事業会計補正予算(第1号) | 原案可決(11/29) |
| 地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う行政事務の委託等に係る関係条例の整備に関する条例 | 総文付託(11/29) 原案可決(12/20) | 幕別町災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例 | 原案可決(12/12) |
| 幕別町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 | 原案可決(11/29) | 幕別町道路占用料に関する条例の一部を改正する条例 | 原案可決(12/12) |
| 特別職の職員で常勤の者の給与に関する条例の一部を改正する条例 | 原案可決(11/29) | 幕別町都市公園等条例の一部を改正する条例 | 原案可決(12/12) |
| 幕別町議会議員の期末手当に関する条例の一部を改正する条例 | 原案可決(11/29) | 令和元年度幕別町一般会計補正予算(第8号) | 原案可決(12/20) |
| 指定管理者の指定について(幕別町百年記念ホール) | 総文付託(11/29) 原案可決(12/20) | 議案第81号「地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う行政事務の委託等に係る関係条例の整備に関する条例」に対する附帯決議 | 原案可決(12/20) |
| 令和元年度幕別町一般会計補正予算(第7号) | 原案可決(11/29) | 行政区のあり方調査検討特別委員会の設置について | 設 置(12/20) |
| 令和元年度幕別町国民健康保険特別会計補正予算(第1号) | 原案可決(11/29) | 議員の派遣について | 派遣決定(12/20) |
| 令和元年度幕別町後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号) | 原案可決(11/29) | 常任委員会所管事務調査報告(総務文教常任委員会、民生常任委員会、産業建設常任委員会) | 報告済(12/20) |
| 令和元年度幕別町介護保険特別会計補正予算(第4号) | 原案可決(11/29) | 閉会中の継続調査の申し出(総務文教常任委員会、民生常任委員会、産業建設常任委員会) | 継続調査(12/20) |

意見書・陳情書（※印は、賛否の分かれたもので下段に各議員の賛否を掲載します。）

※採択となった意見書の提出を求める陳情書は、幕別町議会として意見書を関係機関に提出しています。

| 意 見 書 等 | 結 果 | 陳 情 者 ・ 提 出 者 |
|--|---|-----------------|
| ※「日米共同訓練の規模縮小とオスプレイ参加の中止を求める意見書」の提出を求める陳情書 | 総文付託(11/29) 総文不採択(12/17) 本会議採択(12/20) | 連合北海道幕別地区連合 |
| ※「日米共同訓練に参加する米軍輸送機オスプレイの補給拠点として陸上自衛隊帯広駐屯地を使用しないことを求める意見書」の採択及び関係諸機関への提出に関する陳情書 | 総文付託(11/29) 総文不採択(12/17) 本会議採択(12/20) | オスプレイを考える会 |
| 幕別町行政区設置条例に関する陳情書 幕別町行政区設置条例に関する陳情書の取下げ(12/16) | 総文付託(11/29) 取下許可(12/17) | 住みやすいまちづくりを考える会 |
| ※日米共同訓練の規模縮小とオスプレイ参加の中止を求める意見書 | 原案可決(12/20) | 議員提案 |
| 日米共同訓練に参加する米軍輸送機オスプレイの補給拠点として陸上自衛隊帯広駐屯地を使用しないことを求める意見書 | 原案可決(12/20) | 議員提案 |

■ 賛否の分かれたもの

[表示例○…賛成 ×…反対 欠…欠席 棄…棄権] ※寺林俊幸議長は表決に加わらない。
(※会議規則により賛成・反対のいずれも表明しない場合、反対したものとみなします。)

| 種別 | 議 件 名 | 議 員 名 | | | | | | | | | | | | | | 議 決 結 果 | 議 決 日 | | | |
|----|---|-------|------|-------|------|------|------|-------|-----|-------|------|------|------|-----|------|---------|-------|------|------|-------|
| | | 石川康弘 | 小田新紀 | 内山美穂子 | 藤谷謹至 | 小島智恵 | 若山和幸 | 岡本眞利子 | 荒貴賀 | 酒井はやみ | 野原恵子 | 田口廣之 | 谷口和弥 | 芳滝仁 | 千葉幹雄 | | | 小川純文 | 藤原孟 | 東口隆弘 |
| 陳情 | 「日米共同訓練の規模縮小とオスプレイ参加の中止を求める意見書」の提出を求める陳情書 | ○ | ○ | ○ | × | × | × | × | ○ | ○ | ○ | 欠 | ○ | × | × | × | × | ○ | 採 択 | 12/20 |
| 陳情 | 「日米共同訓練に参加する米軍輸送機オスプレイの補給拠点として陸上自衛隊帯広駐屯地を使用しないことを求める意見書」の採択及び関係諸機関への提出に関する陳情書 | ○ | ○ | ○ | × | × | × | × | ○ | ○ | ○ | 欠 | ○ | × | × | × | × | ○ | 採 択 | 12/20 |
| 議案 | 日米共同訓練の規模縮小とオスプレイ参加の中止を求める意見書 | ○ | ○ | ○ | × | × | × | × | ○ | ○ | ○ | 欠 | ○ | × | × | × | × | ○ | 原案可決 | 12/20 |